



平成 19 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社
 コード番号 9005
 (URL <http://www.tokyu.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 代表取締役社長 越村 敏昭
 問合せ先責任者 財務戦略室 主計部
 連結・IR担当課長 松本 泰郎

TEL(03)3477-6168

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日
 中間配当支払開始日 平成 18 年 12 月 7 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	124,304	7.9	24,071	△32.0	21,022	△34.4
17 年 9 月中間期	115,173	△4.6	35,390	1.8	32,022	10.6
18 年 3 月期	244,434		63,804		54,222	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
18 年 9 月中間期	12,247	△14.2	10.33
17 年 9 月中間期	14,280	47.2	12.16
18 年 3 月期	37,656		31.89

(注)①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 1,185,435,841 株 17 年 9 月中間期 1,174,766,113 株 18 年 3 月期 1,178,437,392 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	1,389,626	290,108	20.9	244.74
17 年 9 月中間期	1,458,776	261,288	17.9	221.44
18 年 3 月期	1,466,818	287,663	19.6	242.57

(注)①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 1,185,371,575 株 17 年 9 月中間期 1,179,933,919 株 18 年 3 月期 1,185,626,737 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 1,747,727 株 17 年 9 月中間期 1,279,616 株 18 年 3 月期 1,484,304 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	263,000	45,000	18,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 19 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たりの配当金		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	2.50 円	2.50 円	5.00 円
19 年 3 月期(実績)	3.00 円	—	6.00 円
19 年 3 月期(予想)	—	3.00 円	

※ 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 末	前 期 末	比 較 増 減 額	前 中 間 期 末
	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在		平成17年9月30日現在
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	132,332	152,919	△ 20,586	178,541
現 金 及 び 預 金	1,309	2,221	△ 912	2,169
未 収 運 賃	999	1,047	△ 47	1,035
未 収 金	13,481	12,791	689	9,210
未 収 収 益	2,141	1,698	442	1,918
短 期 貸 付 金	13,000	26,664	△ 13,664	44,618
分 譲 土 地 建 物	75,848	79,550	△ 3,702	92,245
貯 蔵 品	3,173	2,915	257	3,008
前 払 費 用	297	484	△ 186	554
繰 延 税 金 資 産	9,162	14,114	△ 4,952	11,780
そ の 他 の 流 動 資 産	12,919	11,430	1,488	11,997
固 定 資 産	1,257,293	1,313,899	△ 56,605	1,280,235
鉄 軌 道 事 業 固 定 資 産	416,973	414,844	2,129	416,955
不 動 産 事 業 固 定 資 産	260,009	244,212	15,796	230,805
各 事 業 関 連 固 定 資 産	30,218	10,433	19,784	10,960
建 設 仮 勘 定	123,292	166,012	△ 42,719	142,328
投 資 そ の 他 の 資 産	426,799	478,396	△ 51,596	479,184
投 資 有 価 証 券	82,744	95,058	△ 12,314	94,537
関 係 会 社 株 式	256,306	294,667	△ 38,360	287,508
そ の 他 の 関 係 会 社 有 価 証 券	2,052	2,000	52	-
出 資 金	688	2	685	2
関 係 会 社 出 資 金	765	-	765	-
長 期 貸 付 金	25,336	28,254	△ 2,918	28,047
長 期 前 払 費 用	4,943	4,726	216	3,911
前 払 年 金 費 用	50,517	50,009	507	50,240
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	6,100
そ の 他 の 投 資 等	7,204	7,260	△ 56	11,014
貸 倒 引 当 金	△ 3,758	△ 3,583	△ 175	△ 2,178
資 産 合 計	1,389,626	1,466,818	△ 77,192	1,458,776

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 末	前 期 末	比 較 増 減 額	前 中 間 期 末
	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在		平成17年9月30日現在
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	317,759	372,404	△ 54,644	341,635
短期借入金	139,052	169,838	△ 30,785	149,598
一年以内償還社債	40,500	43,500	△ 3,000	60,000
一年以内償還転換社債	22,000	22,000	—	—
未払金	18,474	13,262	5,211	6,832
未払費用	6,794	7,030	△ 236	8,413
未払消費税等	—	812	△ 812	—
未払法人税等	10,584	802	9,782	742
預り連絡運賃	3,641	2,994	646	3,260
預り	22,636	21,109	1,527	20,386
前受運賃	12,004	10,862	1,142	10,903
前受金	33,373	72,766	△ 39,392	73,219
賞与引当金	3,843	3,828	15	3,646
役員賞与引当金	40	—	40	—
その他の流動負債	4,814	3,596	1,217	4,633
固 定 負 債	753,985	776,612	△ 22,627	823,308
社債	203,300	216,300	△ 13,000	223,800
転換社債	26,424	26,429	△ 5	51,997
長期借入金	409,924	415,375	△ 5,451	437,591
繰延税金負債	17,448	13,971	3,477	—
役員退職慰労引当金	552	552	—	552
預り保証金	83,747	84,033	△ 285	86,962
その他の固定負債	12,587	19,950	△ 7,362	22,404
特別法上の準備金	27,772	30,137	△ 2,364	32,544
特定都市鉄道整備準備金	27,772	30,137	△ 2,364	32,544
負 債 合 計	1,099,517	1,179,154	△ 79,637	1,197,487
(資 本 の 部)				
資 本 金	—	110,608	—	108,821
資 本 剰 余 金	—	102,541	—	100,732
資 本 準 備 金	—	57,755	—	55,974
その他資本剰余金	—	44,785	—	44,757
資本金及び資本準備金減少差益	—	44,674	—	44,674
自己株式処分差益	—	111	—	83
利 益 剰 余 金	—	52,329	—	31,903
中間(当期)未処分利益	—	52,329	—	31,903
その他有価証券評価差額金	—	22,915	—	20,388
自 己 株 式	—	△ 731	—	△ 556
資 本 合 計	—	287,663	—	261,288
負 債 資 本 合 計	—	1,466,818	—	1,458,776

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 末	前 期 末	比 較 増 減 額	前 中 間 期 末
	平成18年 9月30日現在	平成18年 3月31日現在		平成17年 9月30日現在
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	273,781	—	—	—
資 本 金	110,610	—	—	—
資 本 剰 余 金	102,564	—	—	—
資 本 準 備 金	57,758	—	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	44,806	—	—	—
利 益 剰 余 金	61,542	—	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	61,542	—	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	61,542	—	—	—
自 己 株 式	△ 935	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	16,326	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16,326	—	—	—
純 資 産 合 計	290,108	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	1,389,626	—	—	—

(注)

	当 中 間 期 末 平成18年 9月30日現在	前 期 末 平成18年 3月31日現在	前 中 間 期 末 平成17年 9月30日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	438,900 百万円	425,153 百万円	422,486 百万円
2. 担保に供している資産及び担保付債務 (担保付債務は一年内返済額を含む。)			
(1) 鉄 軌 道 財 団			
鉄 軌 道 事 業 固 定 資 産	310,329 百万円	307,359 百万円	312,425 百万円
上記資産を担保としている債務			
長 期 借 入 金	219,338 百万円	229,684 百万円	226,699 百万円
鉄 道 ・ 運 輸 機 構 未 払 金	－ 百万円	－ 百万円	40 百万円
(2) そ の 他			
不 動 産 事 業 固 定 資 産	31,886 百万円	32,671 百万円	35,458 百万円
上記資産を担保としている債務			
長 期 借 入 金	20,395 百万円	21,201 百万円	27,820 百万円
長 期 未 払 金	7,295 百万円	7,295 百万円	7,295 百万円
3. 有 価 証 券 の 消 費 貸 借 契 約	消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は1,271百万円であります。	消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は1,303百万円であります。	消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は1,082百万円であります。
4. 偶 発 債 務	19,023 百万円	19,856 百万円	24,804 百万円
5. 特 別 法 上 の 準 備 金	特定都市鉄道整備準備金の計上及び取崩は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条に規定されております。 なお、このうち7,200百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。	特定都市鉄道整備準備金の計上及び取崩は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条に規定されております。 なお、このうち7,200百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。	特定都市鉄道整備準備金の計上及び取崩は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条に規定されております。 なお、このうち7,200百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。
6. 消 費 税 等 の 取 扱 い	仮受消費税等と仮払消費税等は、相殺して差額を「その他の流動負債」に計上しております。	—	仮受消費税等と仮払消費税等は、相殺して差額を「その他の流動負債」に計上しております。
7. 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金累計額	164,605 百万円	129,082 百万円	128,014 百万円
8. 発 行 済 株 式 数 の 増 加	転換社債転換 発行数 8,261株 資本金増加 2百万円 資本準備金 2百万円 増加額	株式交換（㈱東急百貨店） 発行数 36,164,728株 資本金増加 ー 百万円 資本準備金 7,721百万円 増加額 転換社債転換 発行数 5,899,158株 資本金増加 1,787百万円 資本準備金 1,781百万円 増加額	株式交換（㈱東急百貨店） 発行数 36,164,728株 資本金増加 ー 百万円 資本準備金 7,721百万円 増加額 転換社債転換 発行数 1,652株 資本金増加 0百万円 資本準備金 0百万円 増加額

比較損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期	前 中 間 期	比 較 増 減 額	前 期
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
鉄 軌 道 事 業 営 業 収 益	71,104	69,468	1,635	138,201
営 業 費	61,697	46,747	14,949	102,486
営 業 利 益	9,406	22,720	△ 13,314	35,715
不 動 産 事 業 営 業 収 益	53,200	45,704	7,495	106,232
営 業 費	38,535	33,035	5,500	78,143
営 業 利 益	14,664	12,669	1,994	28,089
全 事 業 営 業 利 益	24,071	35,390	△ 11,319	63,804
営 業 外 収 益				
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,672	2,411	260	3,386
そ の 他 の 収 益	3,684	3,658	26	6,383
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	7,912	8,458	△ 545	16,376
そ の 他 の 費 用	1,493	979	513	2,975
経 常 利 益	21,022	32,022	△ 11,000	54,222
特 別 利 益	54,529	9,686	44,842	36,083
特 別 損 失	48,239	11,155	37,084	20,522
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	27,311	30,554	△ 3,242	69,782
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	10,414	306	10,107	155
法 人 税 等 調 整 額	4,649	15,967	△ 11,317	31,970
中 間 (当 期) 純 利 益	12,247	14,280	△ 2,033	37,656
前 期 繰 越 利 益	—	17,622	△ 17,622	17,622
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—	31,903	△ 31,903	52,329

(注)

	当 中 間 期				前 中 間 期				前 期																							
	自 平 成 18 年 4 月 1 日 至 平 成 18 年 9 月 30 日				自 平 成 17 年 4 月 1 日 至 平 成 17 年 9 月 30 日				自 平 成 17 年 4 月 1 日 至 平 成 18 年 3 月 31 日																							
1. 特別利益の主な内訳																																
工事負担金受入額	46,902 百万円				－ 百万円				6,111 百万円																							
特定都市鉄道整備準備金取崩額	3,600 百万円				3,600 百万円				7,200 百万円																							
固定資産売却益	3,105 百万円				85 百万円				2,331 百万円																							
投資有価証券売却益	660 百万円				0 百万円				5,151 百万円																							
関係会社株式売却益	－ 百万円				5,899 百万円				15,187 百万円																							
2. 特別損失の主な内訳																																
固定資産圧縮損	35,645 百万円				－ 百万円				3,026 百万円																							
合併による関係会社株式消却損	8,744 百万円				－ 百万円				－ 百万円																							
固定資産売却損	1,641 百万円				167 百万円				760 百万円																							
特定都市鉄道整備準備金繰入額	1,235 百万円				1,210 百万円				2,404 百万円																							
関係会社株式評価損	443 百万円				7,915 百万円				7,915 百万円																							
減 損 損 失	314 百万円				－ 百万円				89 百万円																							
分譲土地評価損	－ 百万円				1,674 百万円				5,292 百万円																							
3. 減 損 損 失	<p>減損損失の算出にあたっては、外の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落及び賃貸不動産に係る賃貸水準の低下などにより、当社は当事業年度において収益性が著しく低下した固定資産グループ1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（314百万円）として特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>セグメント</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>賃貸</td> <td>工具・器具及び備品等</td> <td>不動産事業</td> <td>314</td> </tr> </tbody> </table> <p>※減損損失の内訳（単位：百万円） ・首都圏 314 （内、工具・器具及び備品 303、その他 11） なお、当社資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。</p>				地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)	首都圏	賃貸	工具・器具及び備品等	不動産事業	314	<p>－</p>				<p>減損損失の算出にあたっては、外の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落及び賃貸不動産に係る賃貸水準の低下などにより、当社は当事業年度において収益性が著しく低下した固定資産グループ1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額当該減少額を減損損失（89百万円）として特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>セグメント</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中部北陸圏</td> <td>賃貸</td> <td>建物等</td> <td>不動産事業</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table> <p>※減損損失の内訳（単位：百万円） ・中部北陸圏 89 （内、建物 73、その他 16） なお、当社資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。</p>				地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)	中部北陸圏	賃貸	建物等	不動産事業	89
地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)																												
首都圏	賃貸	工具・器具及び備品等	不動産事業	314																												
地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)																												
中部北陸圏	賃貸	建物等	不動産事業	89																												

業別営業収支明細表

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期	前 中 間 期	比 較 増 減 額	前 期	
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
鉄 道 事 業	営 業 収 益	70,144	68,524	1,619	136,310
	営 業 費	60,702	45,624	15,077	100,323
	営 業 利 益	9,442	22,900	△ 13,458	35,986
軌 道 事 業	営 業 収 益	959	943	15	1,890
	営 業 費	994	1,123	△ 128	2,162
	営 業 利 益	△ 35	△ 179	143	△ 271
鉄 軌 道 事 業	営 業 収 益	71,104	69,468	1,635	138,201
	営 業 費	61,697	46,747	14,949	102,486
	営 業 利 益	9,406	22,720	△ 13,314	35,715
不 動 産 販 売 事 業	営 業 収 益	26,584	20,187	6,397	54,915
	営 業 費	20,963	15,034	5,928	40,645
	営 業 利 益	5,621	5,152	468	14,270
不 動 産 賃 貸 事 業	営 業 収 益	26,615	25,517	1,098	51,317
	営 業 費	17,572	18,000	△ 428	37,497
	営 業 利 益	9,043	7,516	1,526	13,819
不 動 産 事 業	営 業 収 益	53,200	45,704	7,495	106,232
	営 業 費	38,535	33,035	5,500	78,143
	営 業 利 益	14,664	12,669	1,994	28,089
全 事 業	営 業 収 益	124,304	115,173	9,130	244,434
	営 業 費	100,233	79,782	20,450	180,629
	営 業 利 益	24,071	35,390	△ 11,319	63,804

中間株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
前 期 末 残 高	110,608	57,755	44,785	102,541	52,329	52,329
当 期 変 動 額						
転換社債の転換	2	2		2		
剰余金の配当※注					△2,964	△2,964
役員賞与※注					△71	△71
中間純利益					12,247	12,247
自己株式の取得						
自己株式の処分			20	20		
株主資本以外の項目の 当期変動額						
当期変動額合計	2	2	20	22	9,212	9,212
当中間期末残高	110,610	57,758	44,806	102,564	61,542	61,542

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
前 期 末 残 高	△731	264,747	22,915	22,915	287,663
当 期 変 動 額					
転換社債の転換		4			4
剰余金の配当※注		△2,964			△2,964
役員賞与※注		△71			△71
中間純利益		12,247			12,247
自己株式の取得	△265	△265			△265
自己株式の処分	61	81			81
株主資本以外の項目の 当期変動額			△6,588	△6,588	△6,588
当期変動額合計	△204	9,033	△6,588	△6,588	2,444
当中間期末残高	△935	273,781	16,326	16,326	290,108

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
自己株式				
普通株式 (注)	1,484 千株	380 千株	117 千株	1,747 千株
合計	1,484 千株	380 千株	117 千株	1,747 千株

(注) 自己株式の株式数の増加380千株の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 202千株
関係会社合併による増加 177千株
自己株式の株式数の減少117千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（時価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに投資有価証券等を加減する処理を行っております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

分譲土地建物・・・・・・・・・・地区別総平均法による原価法

（個別区画工事費及び一部点在地については個別法による原価法）

3. 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	3年～75年
車両	10年～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ40百万円減少しております。

(4) 退職給付引当金

使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

当中間会計期間においては、当社の採用する退職給付制度について、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額の合計は、投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、平成17年6月29日の第136期定時株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込み額を計上しております。

6. 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中に設けており、この基準に基づき、将来の支払利息に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。

なお、現在当社が行っているデリバティブ取引は、変動金利普通社債に対する金利スワップとリバース・デュアルカレンシー普通社債に対する通貨金利スワップであります。

9. 鉄軌道業における工事負担金等の圧縮記帳処理

工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

10. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 8 号) を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 290, 108 百万円であります。

(企業結合に係る会計基準)

当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 17 年 12 月 27 日) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 17 年 12 月 27 日) を適用しております。

企業結合

(共通支配下の取引等)

当社の 100% 子会社である渋谷開発株式会社は当社と共有する「東急百貨店東横店」など渋谷区を中心に資産を所有し、不動産賃貸事業を営んでいましたが、当社に経営資源を集中し、経営の効率を図るため、平成 18 年 4 月 1 日を合併期日として同社を吸収合併いたしました。

なお渋谷開発株式会社より引き継いだ資産、負債の額は以下のとおりであります。

承継した資産	41, 220 百万円
承継した負債	15, 271 百万円

また渋谷開発株式会社から受け入れた純資産と同社株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額は当中間会計期間に特別損失として 8, 744 百万円計上しております。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	8,658	19,411	10,752
関連会社株式	57,927	144,542	86,615

前 期 末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	8,658	17,830	9,171
関連会社株式	56,046	152,600	96,553

前中間期末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	8,658	14,225	5,566
関連会社株式	49,529	117,810	68,280